Section

8

データセクション

Section 8

データセクション

80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

Section 1
どのような会社にしていきたいか？

Section 2
外部環境変化や経営上のさまざまなリスクに
どのように対応するのか？

Section 3
資本政策とキャッシュアロケーションとは？

Section 4
持続的成長と企業価値向上を
どのように実現していくのか？

Section 5
機能戦略と「人材・組織」を
どのように強化していくのか？

Section 6
サステナビリティ経営に
どのように取り組んでいるのか？

Section 7
機関設計を変更した目的は？

Section 8
データセクション

11年間の財務データ

川崎汽船株式会社および連結子会社　3月31日に終了した各連結会計年度

中期経営計画の変遷	"K" LINE Vision 100「共利共生と持続的成長」Bridge to the Future	Value for our Next Century		2020年度経営計画	2021年度経営計画	2022年度中期経営計画
		ー Action for Future ー	飛躍への再生			

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
												（百万円）
業績（会計年度）	売上高	¥1,352,421	¥1,243,932	¥1,030,191	¥1,162,025	¥836,731	¥735,284	¥625,486	¥756,983	¥942,606	¥957,939	**¥1,047,944**
	営業利益	47,988	9,427	△46,037	7,219	△24,736	6,840	△21,286	17,663	78,857	84,154	**102,855**
	経常利益	48,980	3,338	△52,388	1,962	△48,933	7,407	89,498	657,504	690,839	132,728	**308,089**
	親会社株主に帰属する当期純利益	26,818	△51,499	△139,478	10,384	△111,188	5,269	108,695	642,424	694,904	101,989	**305,384**
財政状態（会計年度末）	総資産	1,223,328	1,115,223	1,045,209	1,036,886	951,261	896,081	974,608	1,574,960	2,052,616	2,109,432	**2,210,049**
	純資産	467,440	379,913	245,482	243,094	181,233	200,234	316,162	984,882	1,546,679	1,624,600	**1,677,449**
	自己資本	441,531	355,375	219,484	217,010	103,576	101,095	218,193	884,634	1,515,399	1,591,925	**1,648,434**
	有利子負債	536,846	525,152	550,512	570,584	550,211	543,451	507,005	423,455	351,692	287,782	**344,861**
	設備投資額	89,501	116,592	68,048	101,105	97,911	81,148	45,332	43,442	71,827	85,398	**133,441**
	減価償却費	53,526	48,302	47,421	43,410	40,789	44,253	43,869	42,821	42,396	44,550	**49,137**
	営業活動によるキャッシュ・フロー	101,825	39,635	△43,919	1,167	△6,808	△21,797	33,397	226,460	456,049	202,449	**273,173**
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,177	△29,569	△24,881	△22,813	△35,493	△20,286	16,987	△5,848	△46,745	△66,332	**△126,133**
	フリー・キャッシュ・フロー	90,648	10,066	△68,800	△21,646	△42,301	△42,083	50,384	220,612	409,304	136,117	**147,040**
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,253	△14,835	26,436	22,239	19,290	16,731	△34,845	△116,001	△300,790	△223,182	**△211,646**
1株当たりの情報	当期純利益（EPS）（円）	32	△61	△165	12	△132	6	129	765	857	141	**460**
	純資産（BPS）（円）	523	421	260	259	123	120	260	1,054	2,043	2,252	**2,610**
	配当金（円）	8	5	—	—	—	—	—	67	133	83	**100**
	配当性向（%）	29.7	—	—	—	—	—	—	8.7	15.6	58.9	**21.7**
経営指標	売上高経常利益率（%）	3.6	0.3	△5.1	0.2	△5.8	1.0	14.3	86.9	73.3	13.9	**29.4**
	売上高当期純利益率（%）	2.0	△4.1	△13.5	0.9	△13.3	0.7	17.4	84.9	73.7	10.6	**29.1**
	自己資本当期純利益率（ROE）（%）	6.5	△12.9	△48.5	4.8	△69.4	5.1	68.1	116.5	57.9	6.6	**18.8**
	総資産経常利益率（ROA）（%）	4.0	0.3	△4.8	0.2	△4.9	0.8	9.6	51.6	38.1	6.4	**14.3**
	負債資本比率（DER）（倍）	1.22	1.48	2.51	2.63	5.31	5.38	2.32	0.48	0.23	0.18	**0.21**
	自己資本比率（%）	36.1	31.9	21.0	20.9	10.9	11.3	22.4	56.2	73.8	75.5	**74.6**
	総資産回転率（回）	1.11	1.12	0.99	1.12	0.88	0.82	0.64	0.48	0.46	0.45	**0.47**
	EBITDA	111,977	24,678	△77,180	67,567	△50,293	65,745	167,779	712,219	745,269	185,005	**376,449**
	EV／EBITDA（倍）	5.63	21.51	△8.70	9.55	△10.40	7.72	3.66	1.30	1.01	7.83	**3.78**
	株価収益率（PER）（倍）	11.29	—	—	22.44	—	14.37	2.18	1.16	1.18	14.31	**4.40**
	株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.69	0.57	1.26	1.07	1.07	0.75	1.08	0.85	0.49	0.90	**0.78**
	株主総利回り（TSR）（%）	—	—	—	—	—	—	312.20	1,061.60	1,339.32	2,556.34	**2,667.74**
	比較指標：配当込みTOPIX（%）	—	—	—	—	—	—	142.13	144.96	153.38	216.79	**213.44**
期中平均値	為替（円／US$）	109	121	109	111	111	109	106	112	135	144	**153**
	燃料油価格（US$／トン）	541	295	265	349	450	467	363	551	769	620	**610**

＊ 百万円未満を切り捨てています。
＊ 2017年10月1日付の株式併合（普通株式10株につき1株の割合）と2022年10月1日付および2024年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株の割合）を考慮し調整しています。（1円未満四捨五入）
＊「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る総資産および総資産経常利益率は当該会計基準等を遡って適用し、算定しています。
＊「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を2021年度の期首から適用しています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っています。
＊ 2024年度の期首より、在外子会社等の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。2023年度の関連する主要な経営指標等につきまして、遡及適用後の数値を記載しています。
なお、2022年度以前に係る累積的影響額については、2023年度の期首の純資産額に反映させています。

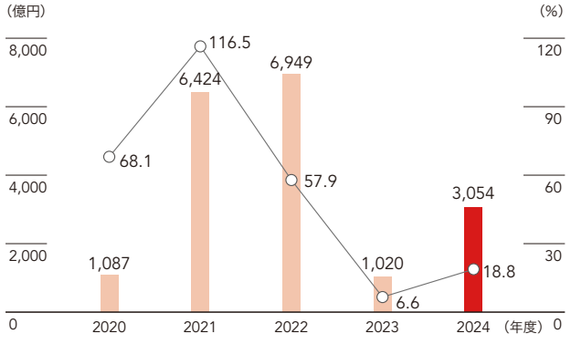
Section 8
データセクション

80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

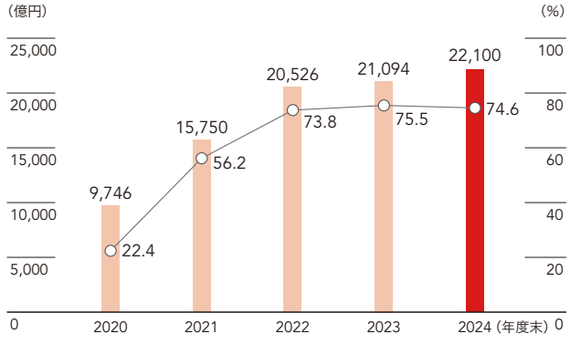
Section 1 どのような会社にしていきたいか？
Section 2 外部環境変化や経営上のさまざまなリスクにどのように対応するのか？
Section 3 資本政策とキャッシュアロケーションとは？
Section 4 持続的成長と企業価値向上をどのように実現していくのか？
Section 5 機能戦略と「人材・組織」をどのように強化していくのか？
Section 6 サステナビリティ経営にどのように取り組んでいるのか？
Section 7 機関設計を変更した目的は？
Section 8 データセクション

財務ハイライト

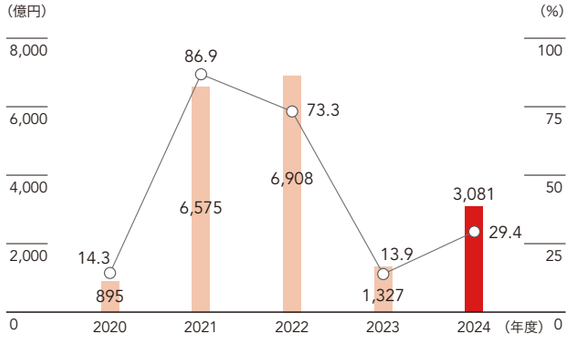
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率（ROE）



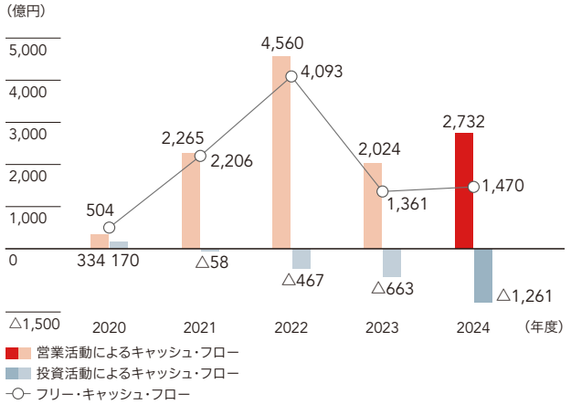
総資産／自己資本比率



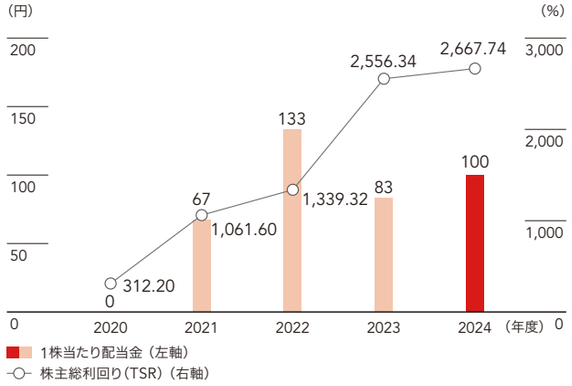
経常利益・売上高経常利益率



キャッシュ・フロー

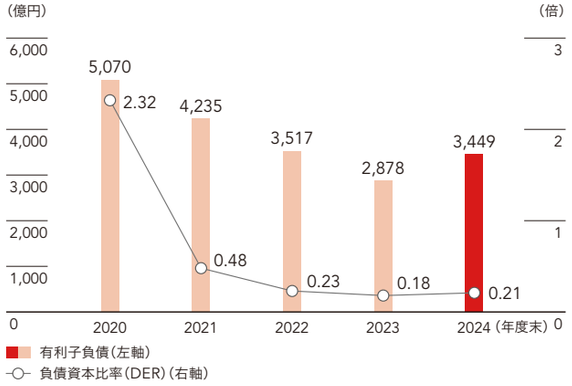


1株当たり配当金／株主総利回り（TSR）



＊ 2017年10月1日付の株式併合（普通株式10株につき1株の割合）と2022年10月1日付および2024年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株の割合）を考慮し調整しています。（1円未満四捨五入）

有利子負債・負債資本比率（DER）

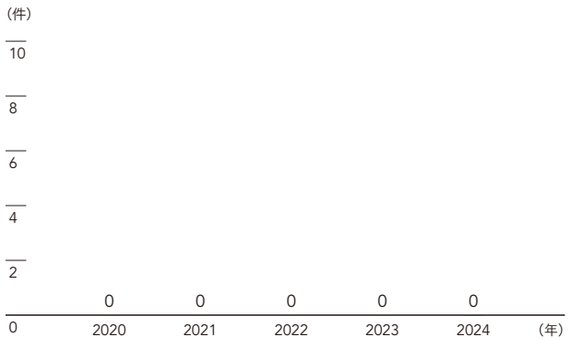


80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

Section 1
どのような会社にしていきたいか？
Section 2
外部環境変化や経営上のさまざまなリスクに
どのように対応するのか？
Section 3
資本政策とキャッシュアロケーションとは？
Section 4
持続的成長と企業価値向上を
どのように実現していくのか？
Section 5
機能戦略と「人材・組織」を
どのように強化していくのか？
Section 6
サステナビリティ経営に
どのように取り組んでいるのか？
Section 7
機関設計を変更した目的は？
Section 8
データセクション

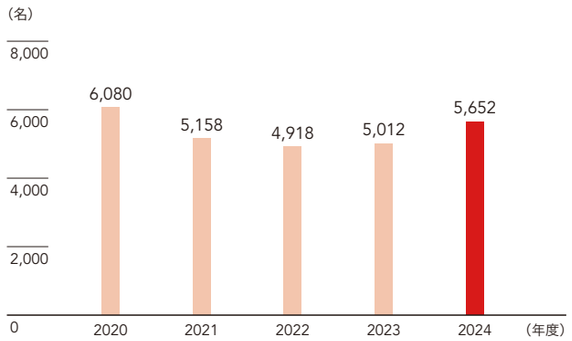
非財務ハイライト

重大事故発生件数*

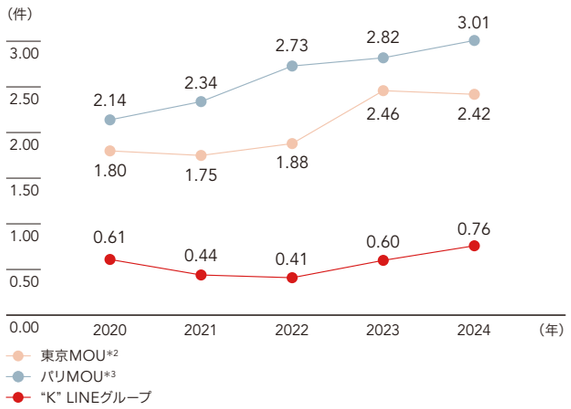


＊対象範囲は当社および連結範囲が売上高の100%連結子会社です。

従業員数（連結）



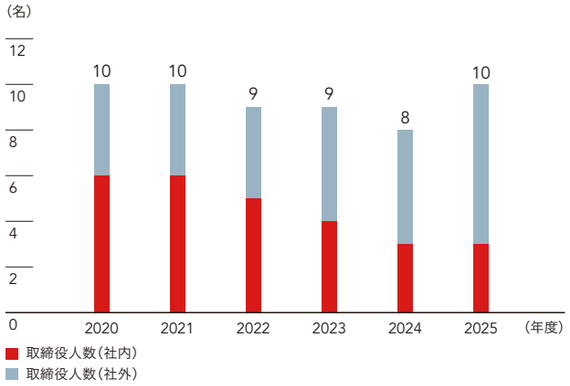
PSC検査を受けた船舶の平均指摘数*1



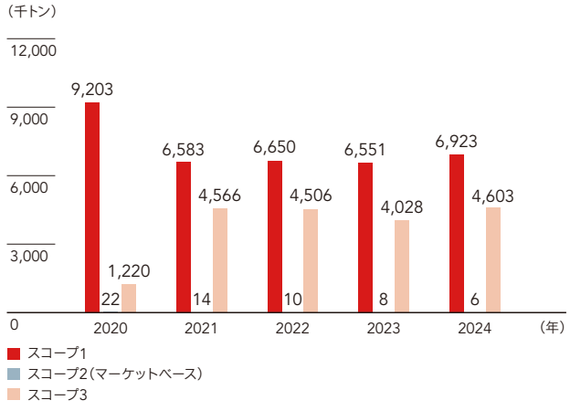
ポートステートコントロール（PSC）とは、外国籍船舶の入港を許可する寄港国が、その船舶が入港した際に行う安全検査のことです。
さまざまな国際基準を遵守しているか本船に立ち入り検査を行います。
"K" LINEグループ船がPSCにおいて受けた指摘件数は、主な地域でPSCを受けた船舶の平均指摘件数を大きく下回っています。

＊1 対象は当社および連結範囲が売上高の100%の連結子会社です。
＊2 東京MOU：アジア・太平洋地域PSC協力組織。
＊3 パリMOU：欧州・北大西洋地域PSC協力組織。

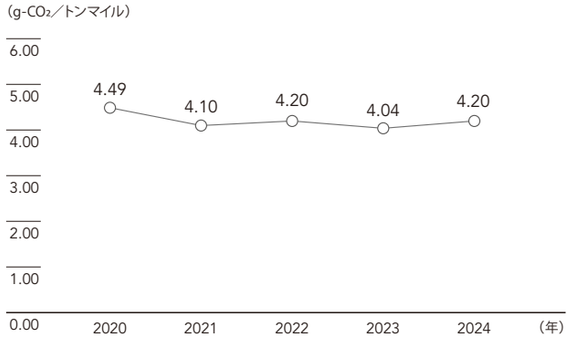
取締役会



CO_2排出量



輸送トンマイル当たりのCO_2排出量



Section 8
データセクション

80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

Section 1
どのような会社にしていきたいか？
Section 2
外部環境変化や経営上のさまざまなリスクに
どのように対応するのか？
Section 3
資本政策とキャッシュアロケーションとは？
Section 4
持続的成長と企業価値向上を
どのように実現していくのか？
Section 5
機能戦略と「人材・組織」を
どのように強化していくのか？
Section 6
サステナビリティ経営に
どのように取り組んでいるのか？
Section 7
機関設計を変更した目的は？
Section 8
データセクション

マテリアリティに関するKPI

当社グループでは、マテリアリティの各テーマに合わせた目標と指標（KPI）を設定し、進捗をモニターしています。
2025年度も、前年度の達成状況を評価した上で単年度目標を設定しました。中長期目標の達成に向けて、継続的に取り組んでいきます。

分類	マテリアリティ	マテリアリティKPI						
		中長期目標（ありたい姿）	テーマ		KPI	中長期目標値	2024年度達成状況	2025年度目標値
経営基盤	人権の尊重	グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するとともに、侵害を防止する体制を確立している。	サプライチェーンにおける人権尊重	サプライヤー啓発	サプライヤー向けアンケート実施率	2026年までに取引金額上位80%	未実施	取引金額上位50%
			人権に関する意識啓発	社内啓発	人権に関するeラーニングの受講率	全体受講率100%	累計受講率：社内 89.5%、国内グループ会社 86.4% 海外グループ会社 93.1%	全体受講率90%
	コーポレートガバナンスの強化	取締役会による経営方針の決定および監督の機能が発揮されるとともに、その方針に基づく業務の執行が適時・適切になされ、中長期的な企業価値の向上につながっている。	コーポレートガバナンスコード原則の遵守	CG原則	プライム市場上場企業に求められるCGコード原則の「Comply」比率	100%遵守の継続	100%遵守	100%遵守
			取締役会実効性の継続的な向上	取締役会実効性	取締役会実効性評価の実施と開示	年1回の継続的実施	機関設計変更に伴い、インタビュー形式による評価を2025年度に延期し、2024年度はアンケート方式にて実施	インタビュー形式による実効性評価の実施
				取締役会実効性	取締役会実効性評価で設定した課題の定期的なレビュー	四半期レビューと取締役会へのフィードバックの継続	4回のレビューを実施（2024年7・10月、2025年2・4月）	四半期レビューと取締役会へのフィードバックを実施
	コンプライアンスの推進・強化	役職員が高いコンプライアンス意識を持ち、インテグリティある事業活動が行われている。	法令遵守の徹底	結果指標	重大なコンプライアンス違反件数	0件	0件	0件
			コンプライアンス意識の向上	社内啓発	コンプライアンス研修受講率	継続的な全体受講率90%以上維持	受講率100%	受講率100%
安全・品質	安全運航の推進	グローバル・モニタリングシステムと地域密着サポート体制を構築し、「人間力」と「先進／デジタル技術」の両輪で安全運航管理体制を継続強化することで、事故を防止している。	事故		重大海難事故	重大海難事故ゼロ	0件	0件
			遅延		機関事故による遅延時間	10時間／隻／年	7.55時間／隻／年	10時間／隻／年以下
環境・技術	自社の低炭素化・脱炭素化	環境ビジョンで定める2050年GHG排出ネットゼロへ挑戦すべく、自社の脱炭素化、社会の脱炭素化支援に向けた取り組みを実施している。	脱炭素（自社）	結果指標	CO_2排出効率（2008年比）	2030年50%改善	42%改善	中長期目標値を前提に取り組みを進める
					CO_2排出総量（2008年比）	2050年ネットゼロ実現	49%削減	
				燃料転換	LNG燃料船投入隻数	2030／2040／2050年：35／35／10隻	9隻	
					ゼロエミッション船投入隻数	2050年：200～250隻	0隻	
	社会の低炭素化・脱炭素化支援		脱炭素（社会）	環境保全活動	森林保全活動実施回数	1回／年	1回	1回／年
	自社からの海洋・大気への環境影響の限りないゼロ化	油濁事故、大気汚染防止やバラスト水処理装置の搭載など、生物多様性保全の取り組みを通じて海洋・大気への環境影響を極小化している。	生物多様性	海洋汚染	油濁事故	油濁事故ゼロ	0件	0件
				影響低減	バラスト水処理装置搭載率	2024年6月までに100%	100%	中長期目標達成済
	イノベーションの促進	先進的な省エネ技術を導入した燃費性能の優れた本船を導入し、環境負荷低減を実現している。	低炭素	最新鋭船舶の導入	年内新規発注船のEEDI規制値	EEDI Phase 3 以上	100%	中長期目標達成済
				風力推進等	Seawing搭載隻数	2030年：50隻	0隻	中長期目標値を前提に取り組みを進める
デジタライゼーション推進				運航効率	K-IMSの保有船・中長期傭船への搭載率	100%	98%	100%
	DX対応の強化	役職員がDXに当事者意識を持ち、現場主導でDX推進ができる体制を構築している。	DX人材育成	育成	DX活用層認定者数	2025年度末までに100名	15名	100名
人材	ダイバーシティ&インクルージョンの促進	国籍、大学、学部、性別および職種（事務系・技術系）を問わない一括採用・キャリア採用の実施、それによって生み出される多様性を尊重している。また、男性の育児参加への促進、"K" LINE UNIVERSITYを通じた海外現地法人スタッフとの一体感の醸成・融合など多様性をさらに促進している。	多様な人材の活躍	ジェンダー	女性管理職比率*	15%（2026年度まで）	7.4%	15%（2026年度まで）
				採用形態	管理職におけるキャリア採用者比率	—	17.8%	—
					在籍社員におけるキャリア採用者比率	—	海上：2.0% ／陸上：23.0%	—
	労働環境の整備・健康経営の促進	グループ従業員の人格、個性および多様性も尊重し、安全で働きやすい職場環境の整備・向上を図り、ゆとりと豊かさを実現している。	労務安全	労務	月間法定時間外労働*	30時間未満	7.5時間	30時間未満
				柔軟な働き方	男性育児休業取得率*	50%	81.9%	50%
			健康経営	メンタル	ストレスチェック受検率	90%	海上：96.4% ／陸上：97.0%	海上：90% ／陸上：90%
	人材の確保・育成	社会的価値、経済的価値の向上のため各事業ポートフォリオの需要に応じた人材の量的・質的な確保育成に取り組み、新卒採用に加えて通年でのキャリア採用も実施している。「事業の持続的成長・変革をリードしていく人材」、「事業環境変化に柔軟に対応できる人材」という視点から人材の育成に取り組んでいる。	多様な人材の活躍	採用形態	管理職におけるキャリア採用者比率	—	17.8%	—
					在籍社員におけるキャリア採用者比率	—	海上：2.0% ／陸上：23.0%	—
				育成	一人当たりの研修費（陸上職）	—	208千円	322千円

*2025年3月に策定した「女性活躍推進及び次世代育成支援のための行動計画」にて目標として策定

Section 8
データセクション

80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

Section 1 どのような会社にしていきたいか？
Section 2 外部環境変化や経営上のさまざまなリスクにどのように対応するのか？
Section 3 資本政策とキャッシュアロケーションとは？
Section 4 持続的成長と企業価値向上をどのように実現していくのか？
Section 5 機能戦略と「人材・組織」をどのように強化していくのか？
Section 6 サステナビリティ経営にどのように取り組んでいるのか？
Section 7 機関設計を変更した目的は？
Section 8 データセクション

ESGデータサマリー

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人事データ	連結従業員(名)		6,080	5,158	4,918	5,012	5,652
	単体従業員(名)		769	794	804	847	900
	陸上(名)		565	585	597	635	690
	海上(名)		204	209	207	212	210
	女性比率(%)		25.9	27.5	29.1	29.0	30.7
	障がい者雇用率(%)*1		1.82	2.09	1.71	2.11	2.65
	労働災害発生件数(件)*2		0	0	1	1	1
	平均勤続年数(年)*3	男性	14.99	15.21	14.92	14.58	14.23
		女性	14.19	14.17	13.77	13.52	13.18
	全体の離職率(%)*4		3.75	4.45	3.99	3.31	2.94
経営体制*5	取締役(名)		10	10	9	9	10
	社外取締役(名)		4	4	4	5	7
	監査役(名)*6		4	4	4	4	—
	社外監査役(名)*6		2	2	2	2	—
川崎汽船グループ全体のCO_2排出量*7	スコープ1(千トン)		9,203	6,583	6,650	6,551	6,923
	スコープ2(千トン)	ロケーションベース	25	14	12	10	10
		マーケットベース	22	14	10	8	6
	スコープ3(千トン)		1,220	4,566	4,506	4,028	4,603
当社運航船*8の環境負荷データ	燃料油(千トン)		2,809	1,981	1,924	1,898	1,957
	CO_2排出量(千トン)		8,762	6,175	5,997	5,914	6,062
	SOx排出量(千トン)		36	30	29	30	28
	NOx排出量(千トン)		181	118	118	117	122
当社運航船の輸送トンマイル*9	エネルギー投入量	燃料油(g/トンマイル)	1.39	1.31	1.34	1.29	1.34
		潤滑油(g/トンマイル)	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012
	CO_2排出量(g-CO_2/トンマイル)	全船種	4.49	4.10	4.20	4.04	4.20
	SOx排出量(g-SOx/トンマイル)	全船種	0.022	0.020	0.020	0.020	0.020
	NOx排出量(g-NOx/トンマイル)	全船種	0.089	0.078	0.082	0.080	0.083
研修	一人当たりの研修費(円)	陸上	63,107	107,000	97,092	171,454	208,861
		海上	198,652	154,664	263,880	393,407	410,222
	年間教育・研修平均日数(日)	陸上	10	1	3	3	3
		海上	9	8	12	20	18
	年間教育・研修平均時間(時間)	陸上	50	13	24	21	21
		海上	73	64	96	160	144

*1 障がい者雇用率は、雇用促進法の定めに従っています。その規定により、海上従業員（陸上勤務中の者を除く）については除外率90%を適用して算出しています。
*2 通勤災害を除く。
*3 対象範囲は、期間を定めない川崎汽船株式会社従業員。
*4 算定方法：各年度の退職者数 / 正社員数。
*5 川崎汽船株式会社を対象としています。
*6 2025年3月28日開催の臨時株主総会の承認を経て監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しています。2025年3月末現在のデータを記載しています。
*7 2021年より集計対象範囲を変更し、当社非運航船についてはスコープ1の集計対象外としました。コンテナ船についてはスコープ3に計上しています。
2024年にはスコープ外排出量としてバイオ燃料使用に伴うCO_2排出量が29,327トンあります。2024年には376.1トンのカーボンオフセットを行いました。暦年単位で集計しています。
*8 2021年より集計範囲を変更し、当社非運航船を集計対象外としました。暦年単位で集計しています。
*9 1トンの貨物を1マイル（1,852m）輸送すること。船舶のDWT（積貨重量トン数）ベース。

80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

Section 1 どのような会社にしていきたいか？
Section 2 外部環境変化や経営上のさまざまなリスクにどのように対応するのか？
Section 3 資本政策とキャッシュアロケーションとは？
Section 4 持続的成長と企業価値向上をどのように実現していくのか？
Section 5 機能戦略と「人材・組織」をどのように強化していくのか？
Section 6 サステナビリティ経営にどのように取り組んでいるのか？
Section 7 機関設計を変更した目的は？
Section 8 データセクション

会社概要／株式情報

会社概要

（2025年6月30日現在）

社名		川崎汽船株式会社
設立		1919年（大正8年）4月5日
資本金		754億5,764万円
社長		五十嵐 武宣（2025年3月28日就任）
従業員数		単体：964名（陸員745名、海員219名） 連結：5,783名
事業内容		海上運送業、陸上運送業、航空運送業、海陸空通し運送業、港湾運送業等
事業所	本社	〒100-8540 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 （飯野ビルディング） 電話（03）3595-5000／FAX（03）3595-5001
	本店	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 （神港ビルヂング） 電話（078）332-8020／FAX（078）393-2676
	支店	名古屋 〒450-0001 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 （名古屋国際センタービル） 電話（052）589-4510／FAX（052）589-4585 関西 〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 （神港ビルヂング） 電話（078）332-8020／FAX（078）393-2676
海外駐在員事務所		台北、マニラ、デュバイ、ドーハ
海外法人		韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、インド、豪州、英国、ドイツ、ベルギー、フランス、米国、メキシコ、ペルー、チリ、ブラジル、南アフリカ
関係会社（連結対象）		国内28社 海外258社

株式情報

（2025年9月30日現在）

発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式総数	639,172,067株
株主数	148,567名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
上場証券取引所	東京（プライム市場）
証券コード	9107

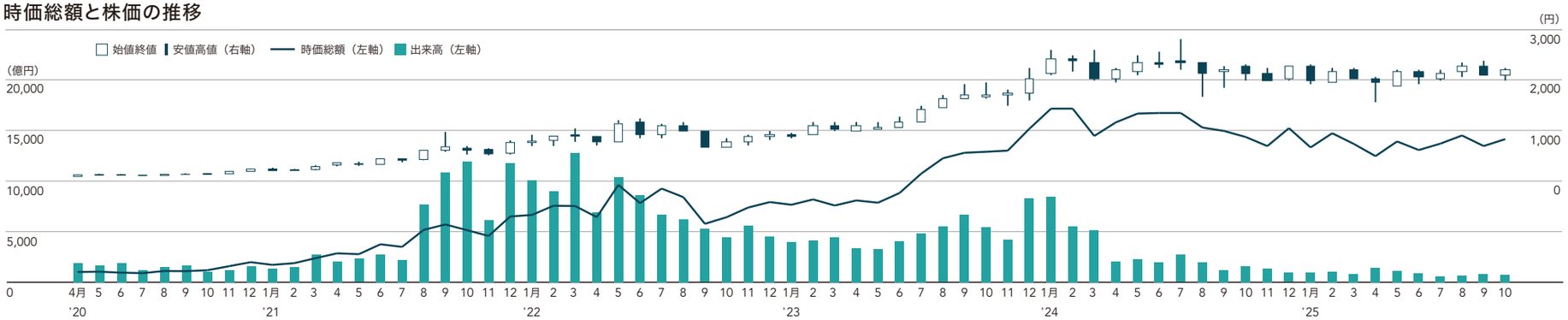
大株主

（2025年9月30日現在）

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
イーシーエム エムエフ	92,947	14.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	64,146	10.05
エムエルアイ フオー セグリゲーテイツド ピービー クライアント	50,862	7.97
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	31,796	4.98
サンテラ（ケイマン）リミテッド アズ トラスティ オブ イーシーエム マスター ファンド	19,716	3.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	18,438	2.88
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイアイエスジー エフイーーエイシー	17,697	2.77
今治造船株式会社	16,956	2.65
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	15,581	2.44
株式会社みずほ銀行	12,694	1.98

（注）所有株式割合は自己株式（1,113,651株）を控除して計算しています。

時価総額と株価の推移



＊ 2022年10月1日付および2024年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株の割合）を考慮し調整しています。

Section 8
データセクション

80 11年間の財務データ
81 財務ハイライト
82 非財務ハイライト
83 マテリアリティに関するKPI
84 ESGデータサマリー
85 会社概要／株式情報

Section 1 どのような会社にしていきたいか？
Section 2 外部環境変化や経営上のさまざまなリスクにどのように対応するのか？
Section 3 資本政策とキャッシュアロケーションとは？
Section 4 持続的成長と企業価値向上をどのように実現していくのか？
Section 5 機能戦略と「人材・組織」をどのように強化していくのか？
Section 6 サステナビリティ経営にどのように取り組んでいるのか？
Section 7 機関設計を変更した目的は？
Section 8 データセクション

"K" LINE
川崎汽船株式会社

〒100-8540
東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
飯野ビルディング

電話：03-3595-5000（代表）
https://www.kline.co.jp

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）
の考えに基づいた見やすい
文字を採用しています。